

平成31年度 当初予算（案）

# 主な事業の説明書

総務部  
選挙管理委員会

.....目

次.....

款	項	目	大	事業	ページ
2	4	3	10	秋田県議会議員選挙執行経費	1 - 1
2	4	31	10	参議院議員通常選挙執行経費	1 - 2
9	1	2	12	消防団管理運営費	1 - 3
9	1	3	11	消防施設・設備整備費	1 - 4
9	1	5	40	災害に強いまちづくり事業費	1 - 5

# 事 業 説 明 書

2 款 4 項 3 目 10 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

継続

課所名： 選挙管理委員会事務局

『事業名』 **秋田県議会議員選挙執行経費**

【31年度】 29,801 千円 【30年度】 12,091 千円 【増減額】 17,710 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	29,801			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

平成31年4月29日任期満了に伴う秋田県議会議員一般選挙の管理執行を行うことを目的に、大仙市仙北郡選挙区における立候補者について、大仙市開票区の得票数を確定させる。

- 目標：投票率55%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【投票者数・投票率の推移】

	H19.4執行	H23.4執行	H27.4執行
当日有権者数(人)	78,284	76,084	72,983
投票者数(人)	57,694	49,305	39,133
投票率(%)	73.70	64.80	53.62

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・近年、全国的に投票率の低下が問題視されており、当市においても投票率は伸び悩み、特に若い世代の投票率低下は顕著である。
- ・二つの商業施設に開設した期日前投票所は、買い物ついでの投票を促し一定の効果をあげていることから定着したものと思われる。また、引き続きFMはなび等を活用した啓発活動を行い、投票率の向上を図っていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

◎これまでに執行してきた選挙から得られた問題点等を検証し、執行の正確性と迅速性を高めてきた。告示日以降に行われる期日前投票、不在者投票、当日の開票事務においても、より正確で迅速な執行を目指す。

- ◇告 示 日：平成31年3月29日
- ◇期日前投票：平成31年3月30日～4月6日 8日間
- ◇投 票 日：平成31年4月7日 午前7時～午後7時 市内67ヶ所
- ◇開 票：平成31年4月7日 午後8時30分～ 大曲体育館

※平成30年12月1日定時登録者数 男：33,146人 女：38,360人 計：71,506人

項 目	予算額 (千円)	主な使途内容
投票所経費	15,438	投票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、臨時職員賃金、投票所借上料、投票箱送致タクシー代等
期日前投票所経費	8,480	投票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、臨時職員賃金等
開票所経費	2,012	開票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、投票用紙読取機候補者ファイル作成、開票会場舗設撤去等業務委託等
ポスター掲示場費	2,364	ポスター掲示板維持管理及び撤去費用、敷地提供者へ謝礼
その他経費	1,507	選挙公報発行経費、演説会施設経費、事務費等
合 計	29,801	

# 事 業 説 明 書

2 款 4 項 31 目 10 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

新規

課所名： 選挙管理委員会事務局

『事業名』 **参議院議員通常選挙執行経費**

【31年度】 57,548 千円 【30年度】 0 千円 【増減額】 57,548 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	<b>57,548</b>			

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行を行うことを目的に、参議院選挙区選出議員選挙及び比例代表選出議員選挙における立候補者について、大仙市開票区の得票数を確定させる。

- 目標：投票率64%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

【投票者数・投票率の推移】

	H19.7執行	H22.7執行	H25.7執行	H28.7執行
当日有権者数(人)	78,680	77,067	74,812	73,861
投票者数(人)	55,572	51,481	42,240	45,934
投票率(%)	70.63	66.80	56.46	62.19

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・近年、全国的に投票率の低下が問題視されており、当市においても投票率は伸び悩み、特に若い世代の投票率低下は顕著である。
- ・二つの商業施設に開設した期日前投票所は、買い物ついでの投票を促し一定の効果をあげていることから定着したものと思われる。また、引き続きFMはなび等を活用した啓発活動を行い、投票率の向上を図っていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

◎これまでに執行してきた選挙から得られた問題点等を検証し、執行の正確性と迅速性を高めてきた。公示日以降に行われる期日前投票、不在者投票、当日の開票事務においても、より正確で迅速な執行を目指す。

- ◇公 示 日：平成31年7月上旬予定
- ◇期日前投票：公示日の翌日から16日間
- ◇投 票 日：平成31年7月中旬 午前7時～午後7時 市内67ヶ所予定
- ◇開 票 日：投票日同日 午後8時30分～ 大曲体育館予定

※平成30年12月1日定時登録者数 男：33,146人 女：38,360人 計：71,506人

項 目	予算額 (千円)	主な使途内容
投票所経費	14,644	投票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、臨時職員賃金、投票所借上料、投票箱送致タクシー代等
期日前投票所経費	19,061	投票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、臨時職員賃金等
開票所経費	4,161	開票管理者及び立会人報酬、事務従事者時間外手当、投票用紙読取機候補者ファイル作成、開票会場舗設撤去等業務委託等
ポスター掲示場費	7,438	ポスター掲示板設置・撤去・維持管理費用等
その他経費	12,244	選挙公報発行経費、氏名掲示経費、演説会施設経費、事務費等
合 計	57,548	

# 事 業 説 明 書

9 款 1 項 2 目 12 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 消防団員の確保と資機材等の充実

拡充

課所名： 総務部 総合防災課

『事業名』 **消防団管理運営費**

【31年度】 **41,608** 千円 【30年度】 **33,259** 千円 【増減額】 **8,349** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			130	41,478

※消防協会助成金

1. **P l a n** (計画：事業の目的及び目標)

消防団員が出動した訓練・会議等における費用弁償の支給並びに被服等を貸与するなど、団員が円滑に活動できる環境づくりを目的とする。

- 目標：平成31年度出水期までに各分団に雨ガッパを配備する。

2. **D o** (実行：これまでの実績と成果)

・消防団のより良い活動環境づくりとして、装備や資機材の整備、年報酬の引き上げなど、地域防災力の中核として地域の安全安心を担う消防団員の処遇改善について、長期的な視野に立ち計画的・段階的に実施している。

年度	内容
平成26年度	・活動服更新 (1,350着) ・年報酬及び費用弁償の引上げ
平成27年度	・年報酬の引上げ
平成28年度	・LEDヘッドライト配備 (340個) ・ヘルメット用反射材貼付け
平成29年度	・LEDヘッドライト配備 (720個)

3. **C h e c k** (評価：問題と課題)

- ・全国的に消防団員数が減少傾向を示しており、マンパワーの確保が防災力強化にあたっての大きな課題となっている。
- ・近年の災害は大規模・多様化しており、消防団には従来の消火・救助活動に加え、水防活動や避難誘導活動など、多様な役割が求められる。

4. **A c t** (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

◆消防団員用雨ガッパの配備・・・9,750千円

- ・近年、頻発する大雨災害時に、消防団員は水防活動や避難誘導活動など、地域住民を守るため重要な役割を担っている。消防団員が雨天時に安心して活動できるよう、反射材付の雨ガッパを配備し、活動環境の改善を図る。
- ・購入数：850着 (H29.7月水害の出動団員数を基準)

◆消防団員の訓練・会議・被服購入等に要する経費・・・31,858千円

事業種別	金額 (千円)	内訳
幹部会議等に係る経費	2,968	費用弁償
消防操法訓練大会に係る経費	11,833	費用弁償、表彰物品等
防火広報・巡視等に係る経費	6,668	費用弁償
春・秋火災予防運動実施に係る経費	6,650	費用弁償、チラシ等
団員の研修・講習会等に係る経費	1,748	費用弁償、教材費、旅費等
被服・装備品等に係る経費	1,991	活動服、長靴、ヘルメット等

# 事 業 説 明 書

9 款 1 項 3 目 11 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 消防団員の確保と資機材等の充実

継続

課所名： 総務部 総合防災課

『事業名』 **消防施設・設備整備費**

【31年度】 29,476 千円 【30年度】 45,083 千円 【増減額】 △ 15,607 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		25,700		3,776

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市民の生命・財産を火災や災害から守り「災害に強いまちづくり」を目指すことを目的に、消防団が万全の体制で対応できるよう消防施設・資機材を更新・整備していく。また、大仙市消防団の再編により、余剰となった施設の整理を実施していく。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・年次計画により施設・資機材を更新し災害に備えている。
- ・消防団再編で余剰となった施設の解体や払い下げを行い、施設の整理を実施している。

詰所・格納庫の整理状況 (単位：棟)

時期	詰所	格納庫
再編前 (H28.4.1)	25	155
H30年度末予定	24	135
整理目標	24	89

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・消防団員が使用する資機材や設備、消防水利の老朽化が進んでいることから、引き続き点検やメンテナンス等を実施するとともに、資機材の更新計画に沿って設備の充実を図り、万全の体制を整えていく。

4. A c t (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

◆積載車の更新や余剰施設の解体、移設等を実施

- ・老朽化した積載車を更新する。
- ・消防団の再編により余剰となった格納庫の解体や分団統廃合に伴うホース乾燥塔の移設・新設を実施し施設の整理を図るほか、水害時に消防団が救助活動に使用するゴムボートを購入する。

事業種別	金額 (千円)	実施地域
小型動力ポンプ付積載車購入費	26,501	・更新4台 (西仙北1台、中仙1台、太田2台)
消防団格納庫解体工事費	951	・解体7棟 (大曲2棟、中仙2棟、南外3棟)
ホース乾燥塔移設工事費	232	・南外→大曲1塔
ホース乾燥塔新設工事費	404	・太田1塔
救助用ゴムボート購入費	351	・西仙北1艘
格納庫、防火水槽用地分筆登記費	608	・西仙北1箇所
消防団詰所給水工事費	429	・西仙北1箇所

◆今後の積載車の整備計画

(単位：台)

区分	H31年度	H32年度	H33年度
積載車 (更新)	4	4	4
所有台数	83	83	83

# 事 業 説 明 書

9 款 1 項 5 目 40 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 避難勧告等に関する体制整備

拡充

課所名： 総務部 総合防災課

『事業名』 **災害に強いまちづくり事業費**

【31年度】 6,282 千円 【30年度】 7,128 千円 【増減額】 △ 846 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	500		5,782	

※地域振興基金繰入金

**1. P l a n** (計画：事業の目的及び目標)

災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織の結成及び活動の強化を図り、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させ日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図る。

- 目標：地区防災マップ、マイタイムライン作成費の補助金申請団体：100団体

**2. D o** (実行：これまでの実績と成果)

- ・自主防災組織の組織率向上のため、自治会等へ結成を促し、平成23年度末は組織率33.3%であったが、平成30年11月末では組織率が91.2%と大きく向上している。
- ・自主防災組織の資機材購入や訓練経費等への補助、防災士の育成、各種防災訓練への自主防災組織からの参加などにより、活動の強化を図ってきた。
- ・指定避難所、指定緊急避難場所に看板を取り付けるとともに、主要避難所への発電機の設置などを実施。
- ・平成30年度からは、活動の強化と防災意識の高揚を図るため、地区防災マップの作成支援を実施。

**3. C h e c k** (評価：問題と課題)

- ・未結成の自治体には、会長宅への訪問や役員会等での説明を実施しているが、会員が高齢者のみであったり、世帯数が極端に少ない等の問題を抱えており、自主防災組織の結成が進まない地区もある。
- ・他団体の活動事例等の紹介を行って活動の活発化を図ってはいるが、自主防災組織としての活動が停滞している組織もある。

**4. A c t** (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【主な事業内容】

◆自主防災組織の活動促進 …… 5,000千円

- ・組織率が平成30年11月末現在で91.2%となったものの、一部では結成が進まない地区もあるため、引き続き自治会長や役員宅を訪問し結成を促進する。
- ・結成後、活動が出来ていない組織には、地区防災マップやマイタイムラインの作成支援、資機材購入への助成、訓練への補助等により活動の活性化を図る。
  - ・地区防災マップ、マイタイムライン作成補助 @35千円×100団体=3,500千円
  - ・防災訓練活動費助成
  - ・資機材購入費への助成
  - ・連絡協議会への事務費補助

◆自主防災リーダーの育成 …… 1,004千円

- ・自主防災組織の活動の活性化を目的に、防災知識の習得と地域に密着した活動の支援を行う「自主防災リーダー」の育成を行う。上半期に研修や講習等を実施し、下半期からは自主防災組織での講演や防災啓発活動を行い、市民の防災意識の高揚を図る。
  - ・講習旅費、教材費等 (DVD、パンフレット、避難所運営ゲーム、災害クロスロード等)